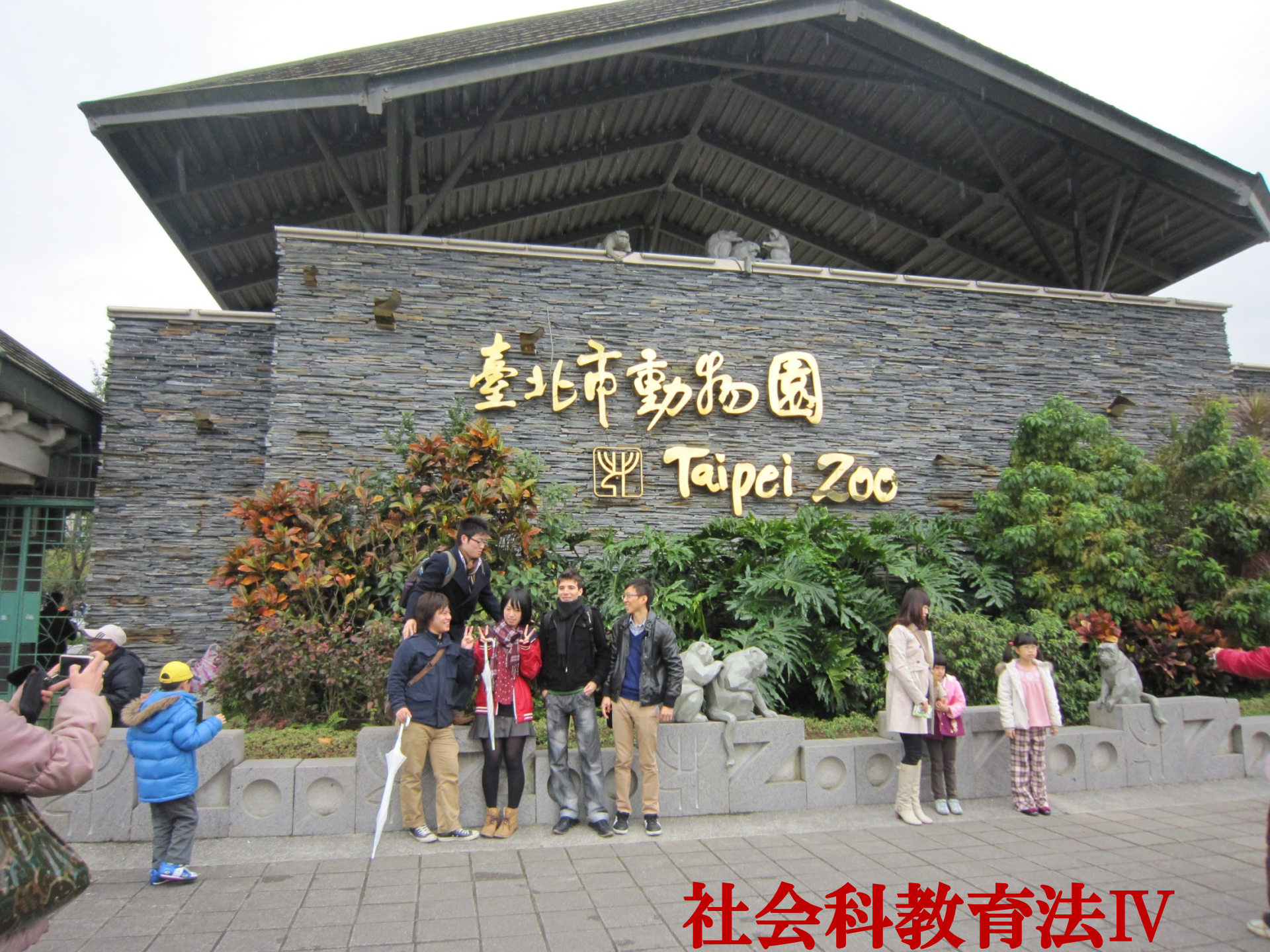



# 社会科教育法Ⅳ

# 社会科教師として

## ～「公民科」について考える～

### ☆近隣諸国条項とアジア諸国との関係☆

馬居研究室
担当：根岸 康三
協力：寺田 祐基
早川 由貴

# 発表に先立って・・・

- 本発表で取り上げる内容に関して、相互に関連性を持たせるために、次ページ以降に年表を掲載する。

☆世界の様子と日本国内の様子

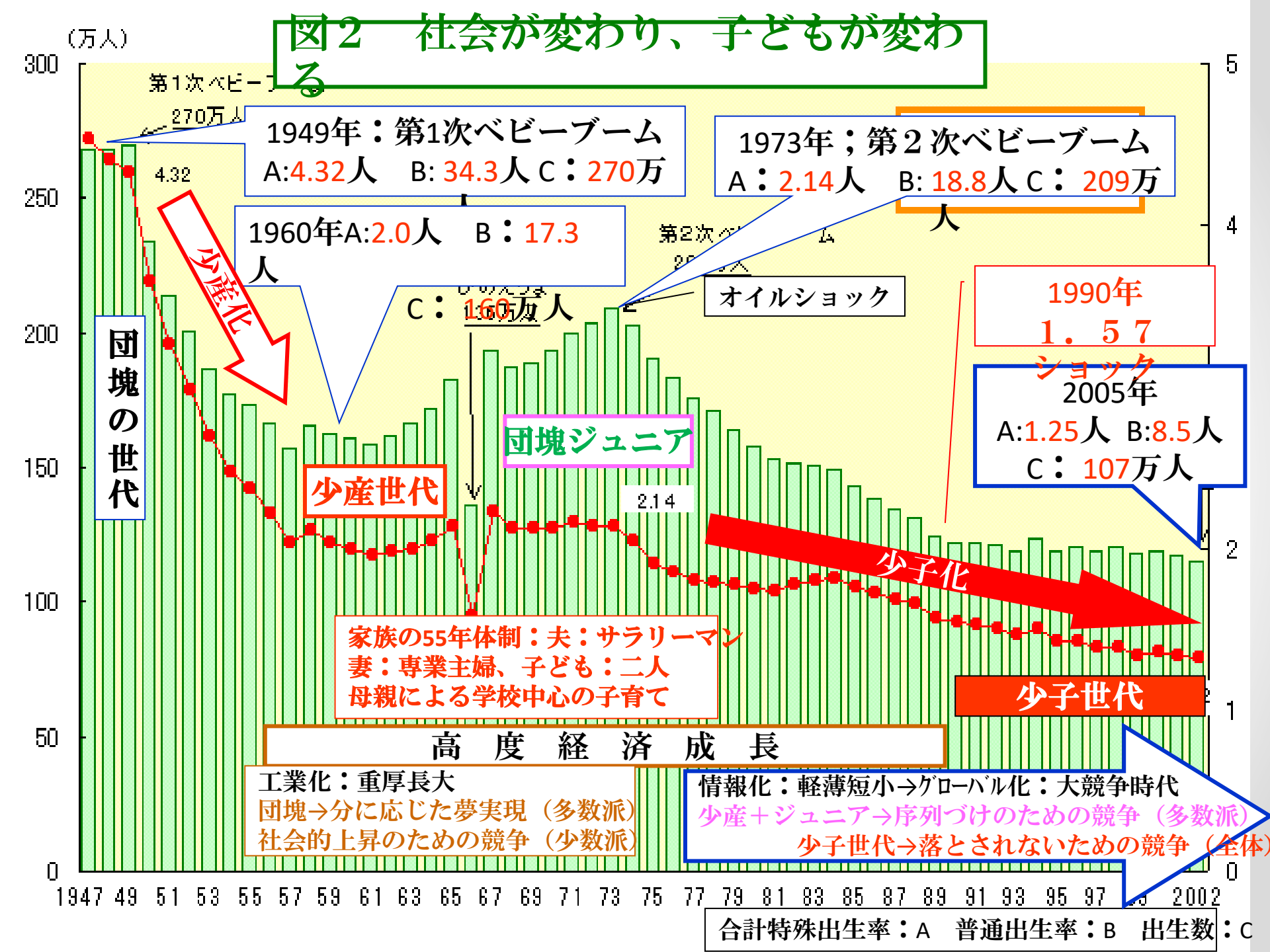
社会学概論を思い出しながら

☆学習指導要領の改定の変遷

年表を思い浮かべながら発表を聴いて頂けましたら幸いです。

☞図を新たに加えたため、目次は4ページづつずれます

# 図２　社会が変わり、子どもが変わる



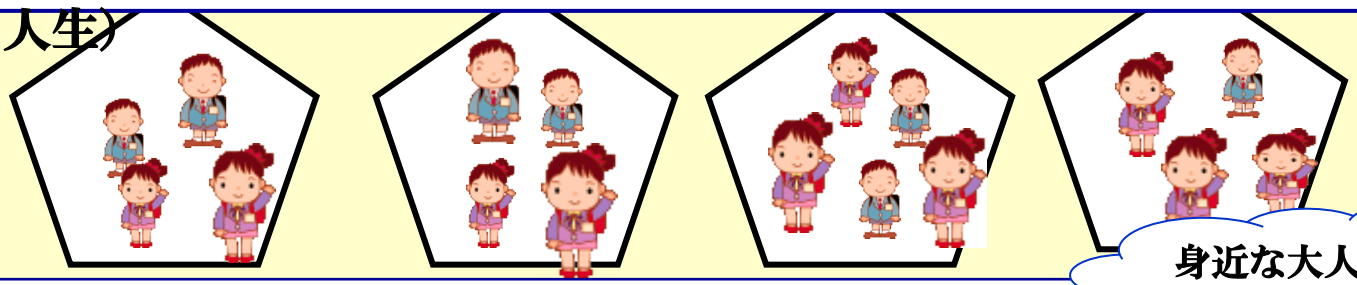
# 図１１　子どもの変化といじめの変化

普通出生率

合計特殊出生率

**団塊の世代→モデルだらけ→夢は一人になりたい**
（生まれたときから「いじめ＝弱点克服学習」→学校外が真の人生）

34人

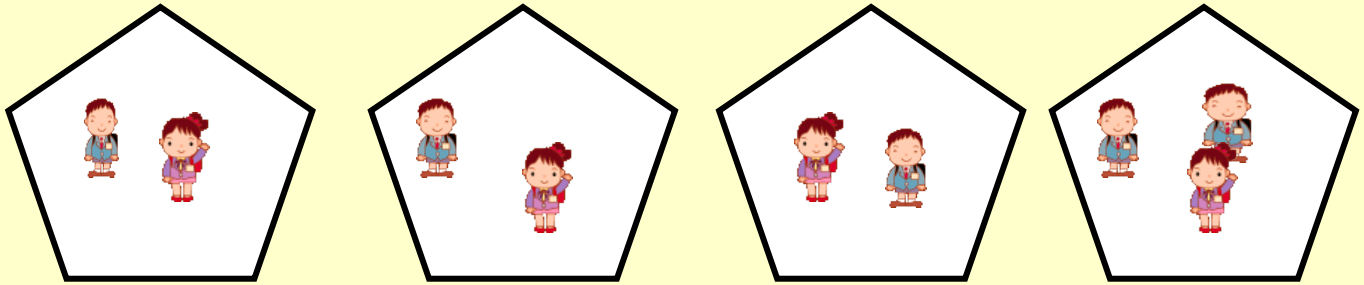


4.3人

身近な大人の男と女のモデルも失う

**少産世代＋団塊ジュニア→異年齢の友を失う**
（近所の友と「いじめ＝逸脱批判学習」開始→教室外で友獲得可能だが学校外は逸脱世界）

18人

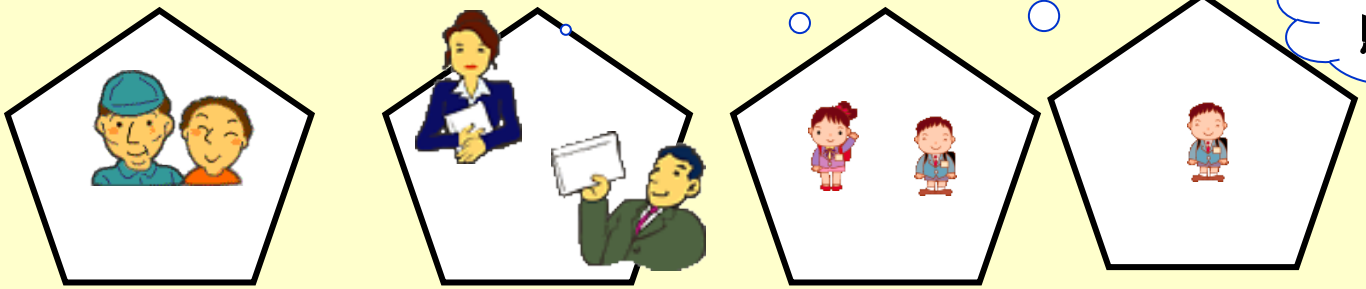


2.1人

**少子世代→同年齢の友をも失い、教室の中しか友を見出せない**
（学校の教室で「いじめ＝差異隠し学習」開始→友は教室の中のみ、人生も）

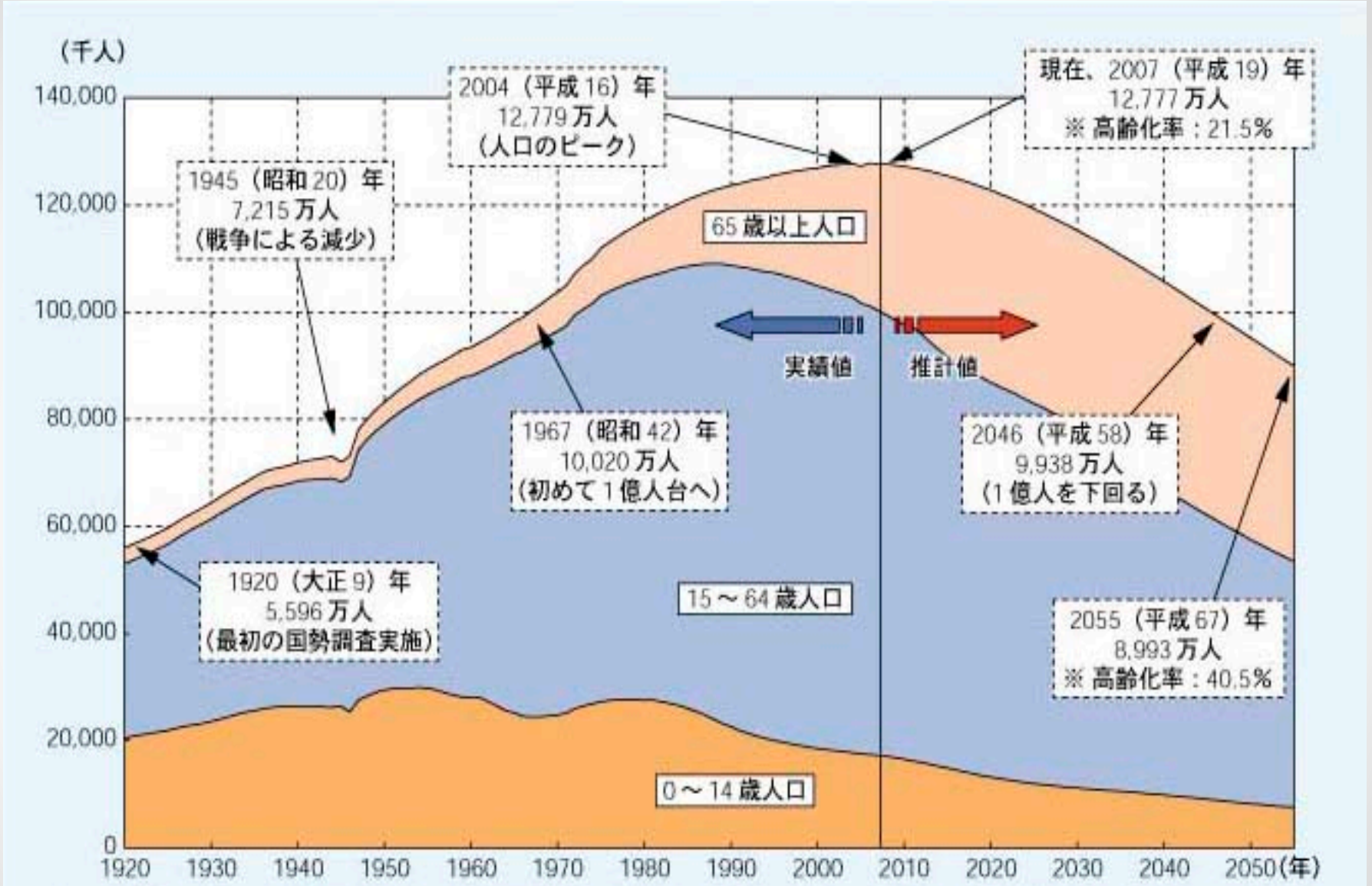
親も未経験で孤立

8.5人

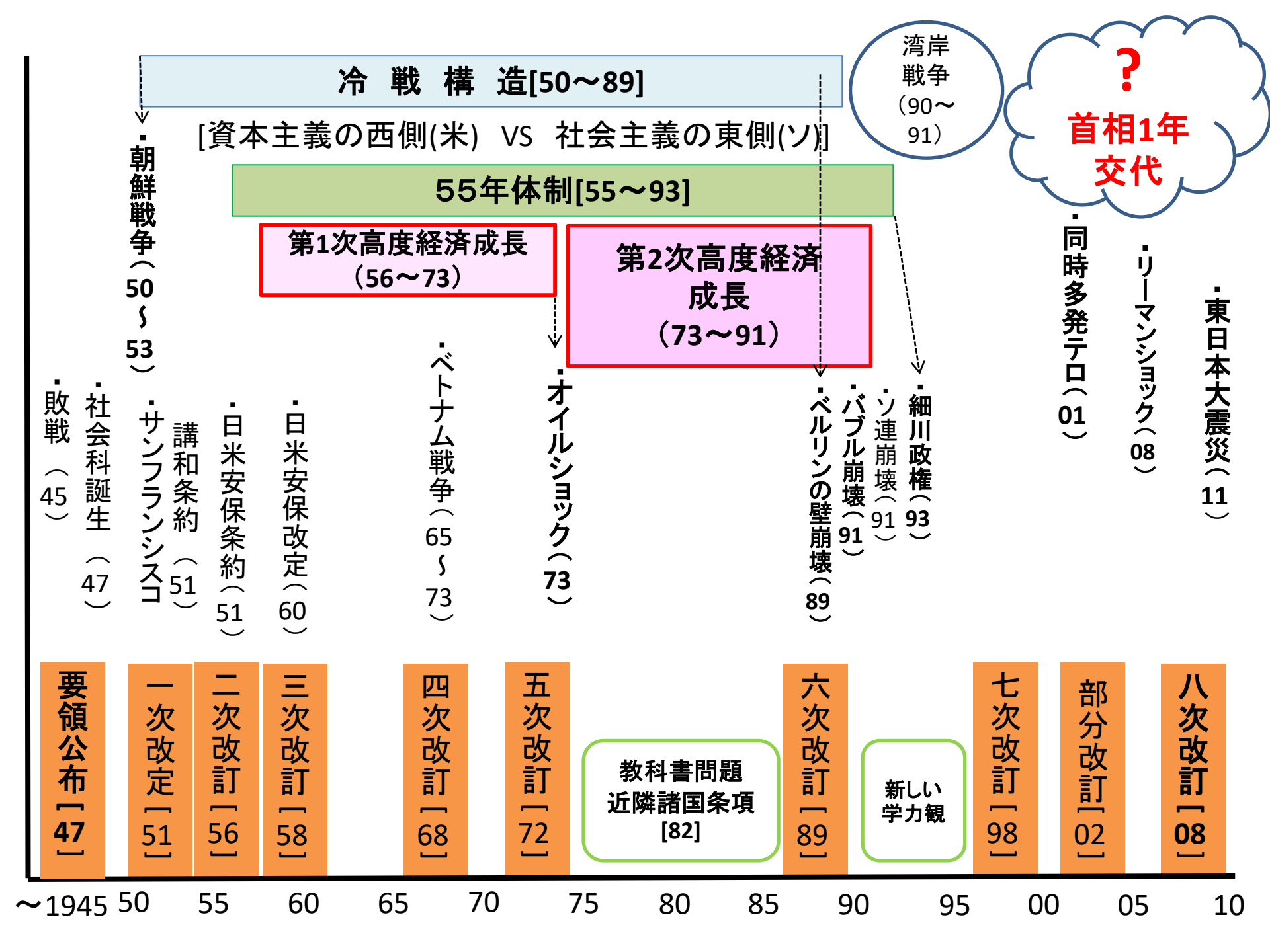


1.25人

図表３




資料：実績値（1920～2006年）は総務省「国勢調査」、「人口推計（各年10月1日現在推計人口）」、推計値（2007～2055年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の中位推計による。
注：1941～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946～1971年は沖縄県を含まない。


冷　戦　構　造[50～89]
[資本主義の西側(米)　VS　社会主義の東側(ソ)]
湾岸戦争（90～91）
？
首相1年交代
55年体制[55～93]
第1次高度経済成長（56～73）
第2次高度経済成長（73～91）
・朝鮮戦争（50～53）
・社会科誕生（47）
・敗戦（45）
・サンフランシスコ講和条約（51）
・日米安保条約（51）
・日米安保改定（60）
・ベトナム戦争（65～73）
・オイルショック（73）
・ベルリンの壁崩壊（89）
・ソ連崩壊（91）
・バブル崩壊（91）
・細川政権（93）
・同時多発テロ（01）
・リーマンショック（08）
・東日本大震災（11）
要領公布[47]
一次改定[51]
二次改訂[56]
三次改訂[58]
四次改訂[68]
五次改訂[72]
教科書問題
近隣諸国条項
[82]
六次改訂[89]
新しい学力観
七次改訂[98]
部分改訂[02]
八次改訂[08]
～1945
50
55
60
65
70
75
80
85
90
95
00
05
10

# 指導要領の内容

①社会科教育の源流：戦前の公民科の成立と社会科的教科の遺産

②社会科の誕生、批判、改変：
総合・問題解決型から分化・系統学習型へ

③高度経済成長と社会科：
教育の構造と教育投資論

④高度経済成長後の社会科：
教育の人間化とゆとり・教育内容の精選

⑤新しい学力観と社会科：社会科の改編と生活科の誕生

⑥総合的な学習の時間と社会科：
02年度部分改定への誘引

⑦学力の問題と社会科：
社会システムの変化と社会科の未来

# 近隣諸国条項とは・・・

- 日本国の教科用図書検定基準に定められている「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」という条項

（＊文部科学省HPより）

# 読み解く視点

1.教科書問題　（P.７～３９）

2.東西冷戦構造　（P.４０）

3.アジア諸国との経済事情　（P.４１～６２）

4.侵略と従軍慰安婦に関する教科書記述

（P.６３～６９）

5.学習指導要領との関係　（P.７０～７９）

6.まとめ　（P.８０～８２）

# １．教科書問題

## ☆ポイント

１）教科書検定制度　（P.８～２５）

２）記述内容の変更　（戦時中の日本軍）

　⇒「侵略」から「進出」へ　（P.２６）

３）新聞各社の報道　（P.２７～２９）

４）アジア諸国からの批判　（P.３０）

５）宮沢内閣官房長官談話　（P.３１～３５）

６）教科用図書検定基準　（P.３６）

# １）教科書検定制度


⑴歴史　（P.９）

⑵意義　（P.１０）

⑶必要性　（P.１１･１２）

⑷方法　（P.１３･１４）

⑸手続きと結果報告　（P.１５～１７）

⑹採択と公正確保　（P.１８～２０）

⑺発行と供給　（P.２１～２５）

# （１）歴史

①明治37年以前：届出制や検定制

②明治37年～戦前：国定制
（中等学校を除く）
検定制
（中等学校）

③昭和22年～：検定制
（小･中･高等学校）

# （２）意義

①民間で著作・編集された図書について、文部科学大臣が教科書として適切か否かを審査し、これに合格したものを教科書として使用することを認めること。

②著作･編集を民間へ委ねる
⇒著作者の創意工夫に期待する

③検定の実施により、適切な教科書を確保すること

# （３）必要性①

- **国民の教育を受ける権利の実質的保障**

⇒小･中･高等学校の学校教育においての要請

- 全国的な教育水準の維持向上
- 教育の機会均等の保障
- 適正な教育内容の維持
- 教育の中立性の確保

# （３）必要性②

⇒要請に対する文部科学省の対応策

- 小・中・高等学校等の教育課程の基準として学習指導要領の制定
- 教科の主たる教材として重要な役割を果たしている教科書について検定

# （４）方法①

- 教科用図書検定基準に基づく検定
  - 検定における審査の基準として義務教育諸学校教科用図書検定基準及び高等学校教科用図書検定基準を定め、これを告示している。

# （４）方法②

- 教科用図書検定調査審議会の答申に基づく検定
  - 教科用図書として適切であるかどうかを文部科学大臣の諮問機関である教科用図書検定調査審議会に諮問され、専門的・学術的な調査審議を行う。
  - 審議会の委員及び臨時委員は、大学教授や小・中・高等学校の教員等の中から選ばれる。
  - 多くの専門家による様々な角度からの調査の積み重ねが反映されるようになっています。

# （５）手続き

- 手続き

①申請　②諮問　③調査　④審査

⑤判定　⑥答申　⑦合否の決定　⑧通知

＊①：業者

②～⑥：教科用図書検定調査審議会

⑦～⑧：文部科学大臣

＊審議段階における訂正指示あり

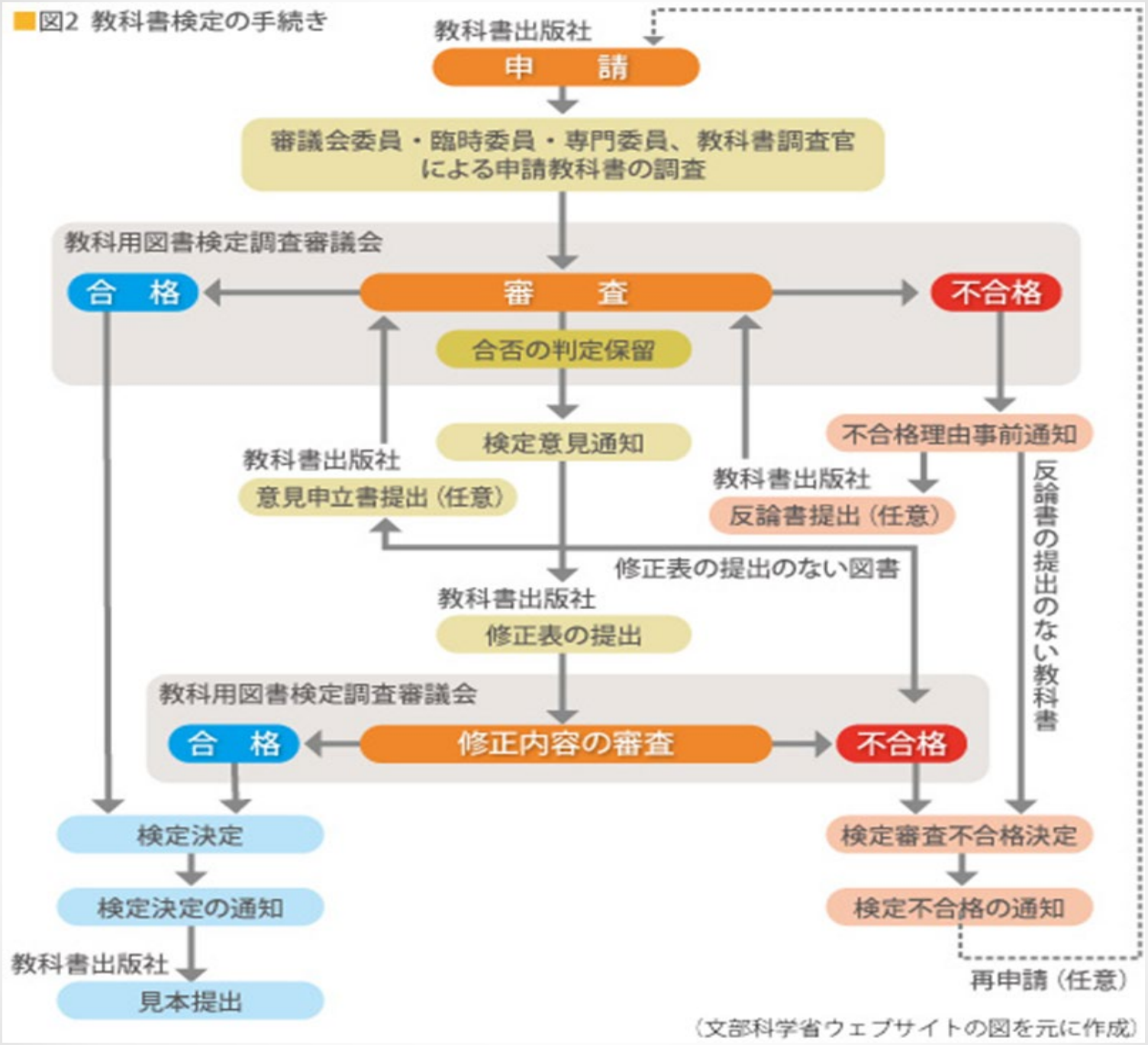
☆訂正：訂正の申請は随時

訂正のための検定は概ね４年毎

文部科学大臣からの勧告

# （５）結果報告

- 結果報告
  - 平成３年～：検定申請された図書と検定
    決定後の図書などの検定
    関係資料の公開
  - 全国９会場で検定結果に関係資料を展示する公開事業を実施
  - 東京会場の公益財団法人教科書研究センターで通年展示を実施
  - 文部科学省ＨＰで適宜、結果について公開予定


図2 教科書検定の手続き
教科書出版社
申　請
審議会委員・臨時委員・専門委員、教科書調査官
による申請教科書の調査
教科用図書検定調査審議会
合　格
審　査
不合格
合否の判定保留
検定意見通知
不合格理由事前通知
教科書出版社
意見申立書提出（任意）
教科書出版社
反論書提出（任意）
反論書の提出のない教科書
修正表の提出のない図書
教科書出版社
修正表の提出
教科用図書検定調査審議会
合　格
修正内容の審査
不合格
検定決定
検定審査不合格決定
検定決定の通知
検定不合格の通知
教科書出版社
見本提出
再申請（任意）
（文部科学省ウェブサイトの図を元に作成）

# （６）採択と公正確保

- 採択
  - 採択の権限

    公立学校：その学校を設置する市町村や都道府県の教育委員会

    国・私立学校：校長
  - 方法

    義務教育学校：「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」によって規定

    高等学校：各学校の実態に即して、公立の高等学校については、採択の権限を有する所管の教育委員会が採択を行っている。

## ➢公正確保

・独占禁止法による規制

⇒不当な利益供与は、「不公正な取引方法」(いわゆる一般指定)で禁止されている。

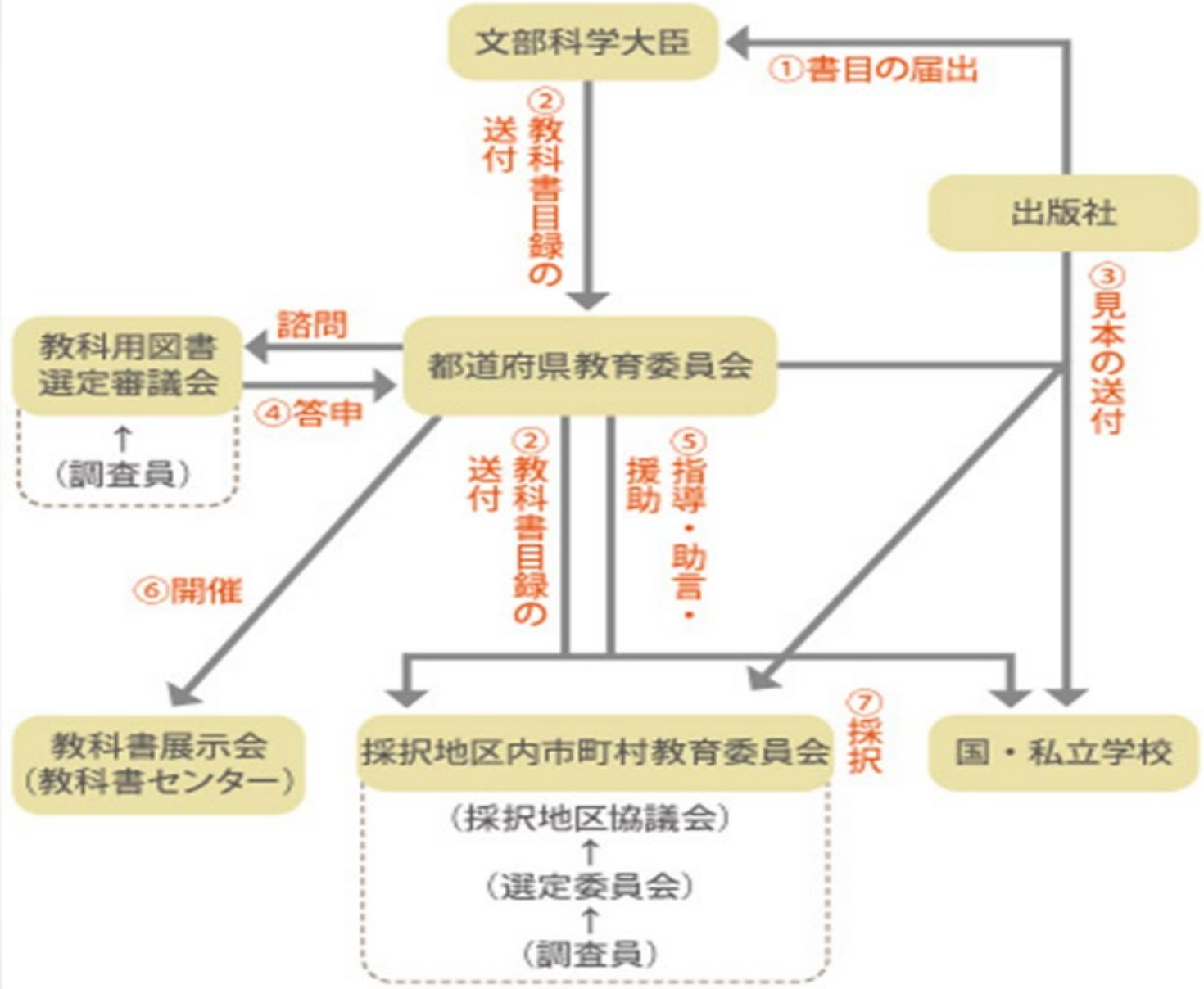
⇒具体的な禁止事項を明示した「教科書宣伝行動基準」が社団法人教科書協会にて策定された。

・文部科学省による指導

⇒発行者や採択関係者に対して、採択の公正確保の観点から制限が必要な次の事項について指導

⇒「採択関係者の自宅訪問」など８項目

■図3 教科書採択の仕組み

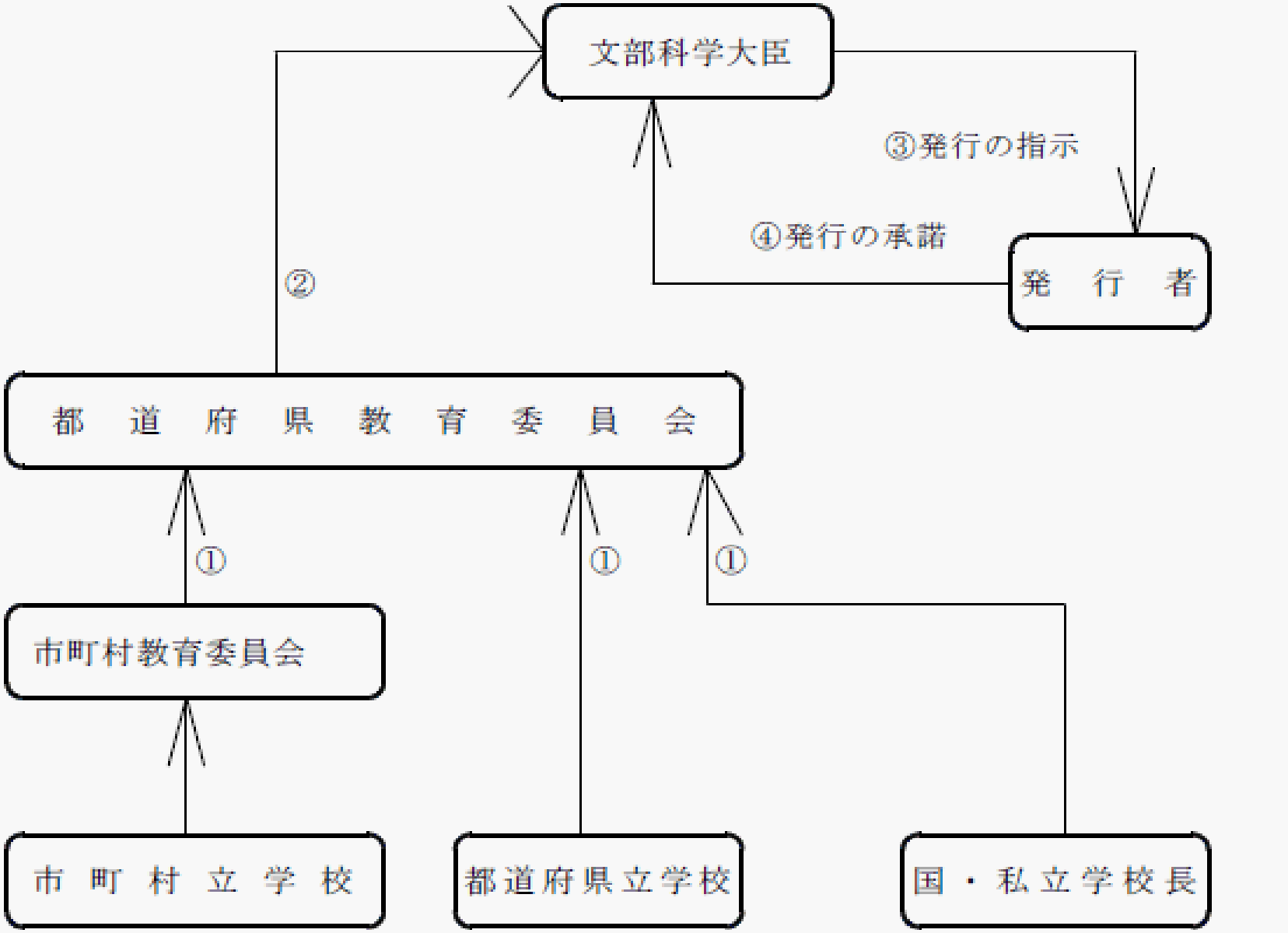


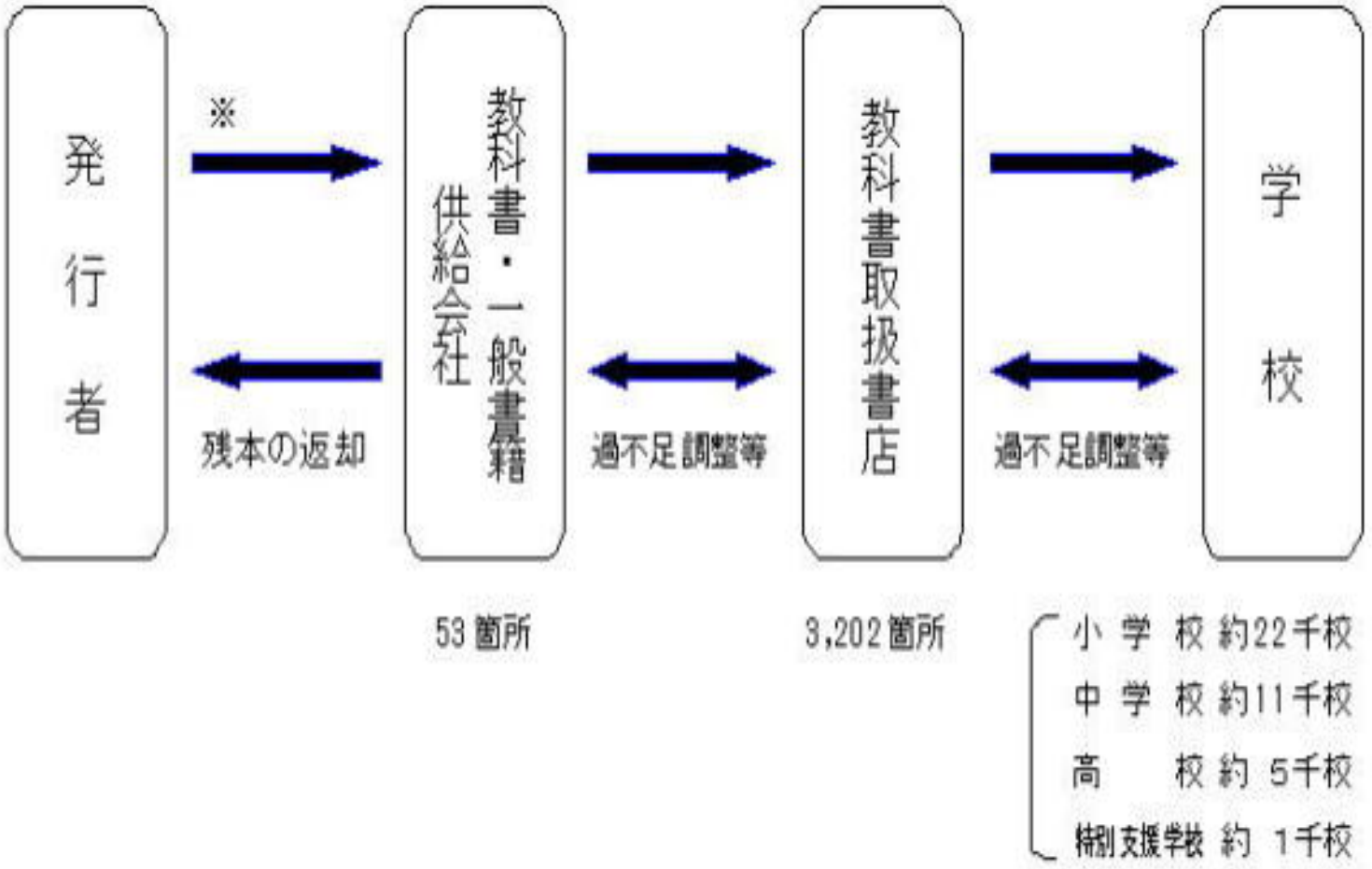

（文部科学省ウェブサイトの図を元に作成）

# （７）発行と供給

- 発行
  １.需要数の報告
  ２.発行の指示
- 供給
  - 教科書発給業者
    ①教科書・一般書籍供給会社
    ②教科書取扱書店
  - 教科書･一般書籍供給会社や教科書取扱書店へ

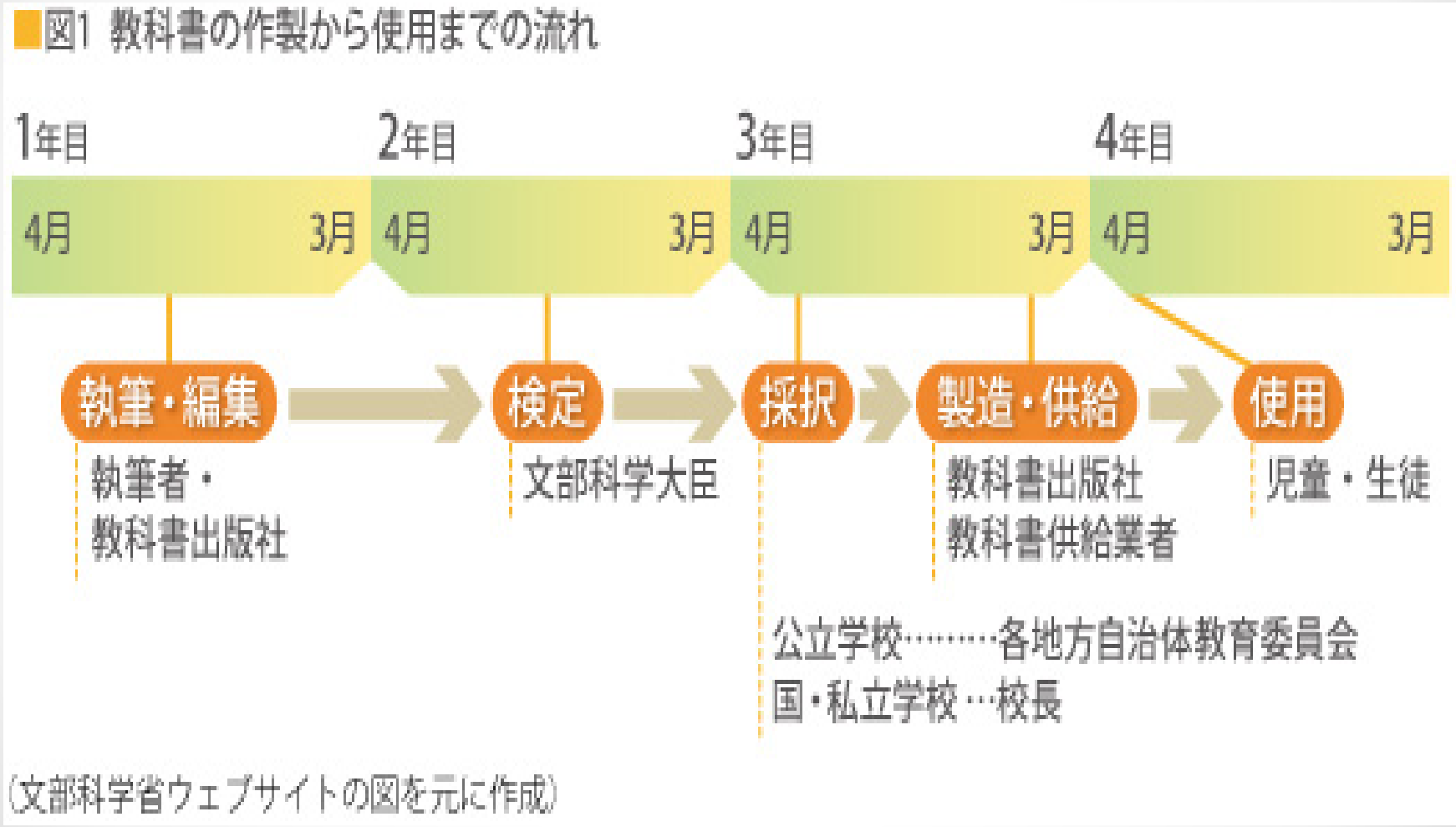
  ＊調整本、常備本
  ＊教科書の一般需要への対応


文部科学大臣
③発行の指示
④発行の承諾
②
発　行　者
都　道　府　県　教　育　委　員　会
①
①
①
市町村教育委員会
市　町　村　立　学　校
都道府県立学校
国・私立学校長
（→は需要数報告及び発行の指示・承諾の流れ）




※荷造発送用設備をもたない発行者は、一般の書籍を扱う配送業者等に配送業務を委託しています。

# 教科書作成の流れ


図1 教科書の作製から使用までの流れ
1年目
2年目
3年目
4年目
4月
3月
4月
3月
4月
3月
4月
3月
執筆・編集
検定
採択
製造・供給
使用
執筆者・
教科書出版社
文部科学大臣
教科書出版社
教科書供給業者
児童・生徒
公立学校……各地方自治体教育委員会
国・私立学校…校長
(文部科学省ウェブサイトの図を元に作成)

# 検定制度に関する法令（一例）

- 教科書検定の根拠
  - 学校教育法
    第34条
    第49条
    第62条
    第70条
    第82条
  - 文部科学省設置法
    第4条第10号

# 2）教科書記述の変更

- 1981年（昭和56年）
  - 教科書検定内容の一部を公開

    ⇒帝国書院の「世界史」

    「東南アジアを侵略」が「東南アジアへ進出」

    「日本の中国侵略」が「日本の満州占領」

    「特に東三省に駐屯する関東軍は…満州国をつくった。この侵略にたいして」が「特に東三省に駐屯する関東軍は…満州国をつくった。これらの軍事行動にたいして」

    などの検定書き換えがあったこと

# ３）新聞各社の報道

- 誤報なのか！？

☆ポイント･･･検定結果における意見の性質の違い

・Ａ意見：必ず直さなければならない修正意見

・Ｂ意見：直さなくても良い改善意見

・テレビ記者の事実の混同が発端

・実数出版の世界史の記述にＢ意見が付記される

・帝国書院において記述の変更がなされた

＊記述の変更は教科書会社に委ねられていた。
記者が勘違いしたまま報道したことで波及

# その後の様子

- 国会での答弁（1981年7月30日）
  - 衆議院文教委員会
    鈴木 薫　　（中等教育局長）
  - 衆議院外務委員会
    藤村 和男　（文部省教科書検定課長）
- 新聞各社の誤報認定記事　（同日）
  - 朝日
  - 毎日
  - 産経　　主要各社が一斉に報道

朝日　「今年の検定で『侵略』を『進出』と変えた例は
いまのところの文部省調査では見当たらない」

毎日　「これまでの調べでは今回の検定で『侵略』が『進出』に言い換えられた例は見つかっていないという」

産経　「検定前も『日本軍が華北に進出すると…』であり、『中国への全面的侵攻を開始した』である。検定で変わってはいないのだ」

＊9月7日には産経新聞が一面で訂正お詫びを掲載

＊朝日新聞は9月7日に囲み記事にて誤報を認定

＊毎日新聞は9月10日に「デスクの目」で表現について言及し、「誤った解釈を与える恐れがあった」として曖昧ではあるが認定

# ４）アジア諸国からの批判

- 中国･韓国を中心に批判や抗議
  - 韓国、中国、香港、台湾
    ⇒日本商品の不買運動、日本人おことわり等
  - 韓国では、全斗煥政権が政権基盤強化のために反日ナショナリズムを高揚させ、抗議行動が政府主導で行われた。
  - 中国、韓国政府からの公式な抗議と是正要求

＊政府見解（宮沢談話）によって収束が図られる。

# ５）宮沢談話（抜粋）

- 「歴史教科書」に関する宮沢内閣官房長官談話

1982年（昭和57年）8月26日

＊「アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」

・「今後の教科書検定に際しては、教科用図書検定調査審議会の議を経て検定基準を改め、前記の趣旨が十分実現するよう配慮する」

１．日本政府及び日本国民は、過去において、我が国の行為が韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたことを深く自覚し、このようなことを二度と繰り返してはならないとの反省と決意の上に立って平和国家としての道を歩んできた。我が国は、韓国については、昭和四十年の日韓共同コミニュニケの中において「過去の関係は遺憾であって深く反省している」との認識を、中国については日中共同声明において「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことの責任を痛感し、深く反省する」との認識を述べたが、これも前述の我が国の反省と決意を確認したものであり、現在においてもこの認識にはいささかの変化もない。

２．このような日韓共同コミュニケ、日中共同声明の精神は我が国の学校教育、教科書の検定にあたっても、当然、尊重されるべきものであるが、今日、韓国、中国等より、こうした点に関する我が国教科書の記述について批判が寄せられている。我が国としては、アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する。

３．このため、今後の教科書検定に際しては、教科用図書検定調査審議会の議を経て検定基準を改め、前記の趣旨が十分実現するよう配慮する。
すでに検定の行われたものについては、今後すみやかに同様の趣旨が実現されるよう措置するが、それ迄の間の措置として文部大臣が所見を明らかにして、前記二の趣旨を教育の場において十分反映せしめるものとする。

４．我が国としては、今後とも、近隣国民との相互理解の促進と友好協力の発展に努め、アジアひいては世界の平和と安定に寄与していく考えである。

# ６）教科用図書検定基準

- 宮沢談話を受けて
  - 文部省内においては、1982年（昭和57年）11月16日に教科用図書検定調査審議会から答申が出され、1982年（昭和57年）11月24日に文部大臣（現在の文部科学大臣）が、規定を新しく追加する教科用図書検定基準の改正を行った。

- 現行の基準

  各教科共通の条件第２項

  「選択・扱い及び構成・排列」

  ・義務教育諸学校教科用図書検定基準

  (平成21年3月4日文部科学省告示第33号)

  ・高等学校教科用図書検定基準

  (平成21年9月9日文部科学省告示第166号)

  ＊共通して「社会科（地図を除く）」に記載

  “近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること”

# まとめ（教科書問題）

- アジア各国、とりわけ中国･韓国からの抗議と批判

＊義務教育諸学校の教科用図書検定基準の中にも近隣諸国条項が明記されている。

＊戦後の処理のほころびとしての教科書問題

＊戦後のフレームに対して、古いモノを妥協する形で生まれた近隣諸国条項

# 課題

＊歴史を教える立場に就いた際に、先の戦争についてどのような歴史認識を持って教壇に立つのか。
＊日本人として近隣諸国条項をどう捉えるのか。
＊近隣諸国条項が日本だけにあることは問題ではないのか？
＊この条項によって他国の介入を許容してしまっているのではないか。

# 2．東西冷戦構造

## ☆ポイント

- 資本主義のアメリカを中心にした西側陣営
  社会主義のソ連を中心にした東側陣営
- GHQによる統治下で朝鮮戦争が勃発
  ソ連の南下を止めるために、米国が韓国を支援
- 軍事物資の需給拠点としての日本
- 復興政策の中で経済的復興を最優先に
- 日米安保による国外不干渉
- 核の傘下に入る

# ３．アジア諸国との経済事情

☆ポイント

- 朝鮮戦争による特需　（朝鮮特需）
- 日米安保により国内経済の成長を実現
- 60～70年代の経済成長で世界的経済大国に
- 80年代に教科書問題を契機として、国外にも目を向け始める。
- 東南アジア諸国との繋がり
- タイやベトナムへの企業･工場の進出

☆新たな枠組み

# ☆新たな枠組み

１）東南アジアとの繋がり

（１）ＡＳＥＡＮ　（東南アジア諸国連合）

（２）ＡＰＥＣ　（アジア太平洋経済協力）

２）中国や韓国との繋がり

（１）中国との国交回復と経済連携

（２）韓国との国交回復と経済連携

# １）東南アジアとの繋がり

## （１）ＡＳＥＡＮ　（東南アジア諸国連合）

- ベトナム戦争
- １９６７年 「バンコク宣言」
- 原加盟国５ヵ国⇒現在１０ヵ国　（＋日･中･韓）
- 世界の「開かれた成長センター」
- ＯＤＡ　（政府開発援助）
- 福田ドクトリン　（ＡＳＥＡＮ外交原則）

  ⑴日本は軍事大国にならない

  ⑵ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する

  ⑶日本とASEANは対等なパートナー

## （２）ＡＰＥＣ　（アジア太平洋経済協力）

- 冷戦後の新たな国際協調の枠組み
- 地域統合　（ＥＣ⇒ＮＡＦＴＡ⇒ＡＰＥＣ）
- １９８９年　豪首相：ホーク 提唱⇒発足
- 原加盟国：１２国⇒現在：２１国と地域
- 経済規模で世界全体のGDPの約5割
- 世界全体の貿易量及び世界人口の約4割を占める
- アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向け

…貿易・投資の自由化
ビジネスの円滑化
人間の安全保障
経済・技術協力　　等の活動を展開

# ＡＳＥＡＮ

出典：外務省ＨＰ
日本アセアンセンター

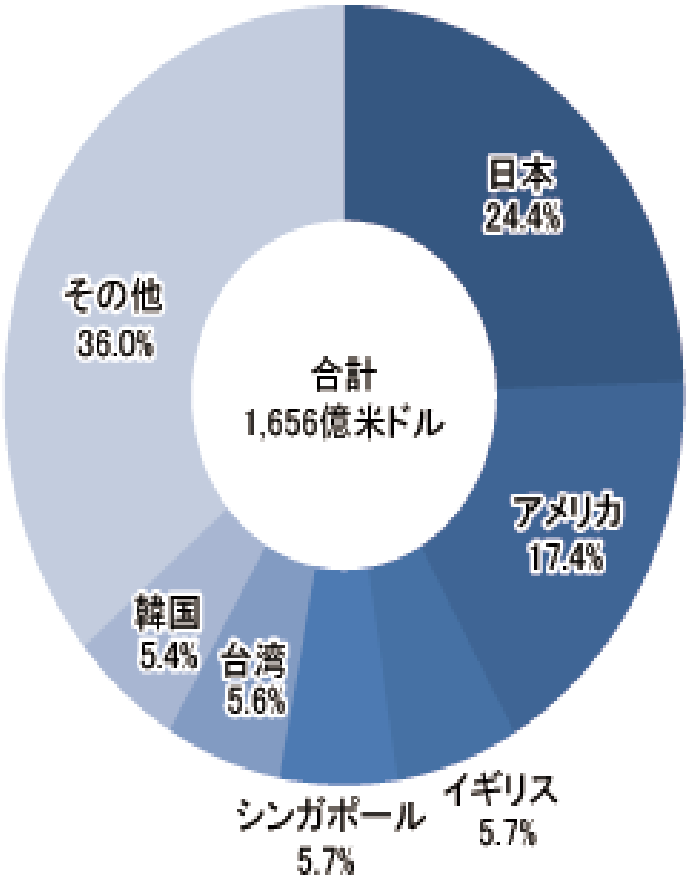
# 日 ASEAN 関係略史

| | |
|---|---|
| 1967 年 | ASEAN 設立 |
| 1973 年 | 「日 ASEAN 合成ゴムフォーラム」開催<br>最初の協力関係 |
| 1977 年 | 福田赳夫総理（当時）がマニラで<br>「福田ドクトリン」を表明<br>初の日・ASEAN 首脳会議開催 |
| 1978 年 | 初の日・ASEAN 外相会議開催 |
| 1981 年 | 東京に「日本アセアンセンター」開設 |
| 1997 年 | アジア経済危機<br>日本は 800 億ドルの支援実施を表明<br>第3回 日・ASEAN 首脳会議開催<br>（以後、毎年開催） |
| 2003 年 | 日・ASEAN 特別首脳会議「東京宣言」 |
| 2005 年 | 「日 ASEAN 戦略的パートナーシップの深化・拡大」に関する共同声明採択 |
| 2008 年 | 日・ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）発効 |

## ASEANへの投資（製造業）（累計 1999-2006）
## ＜認可・割当ベース＞

※割当とは、国別の投資金額の比率に基づいて
割当てられた認可金額のこと。

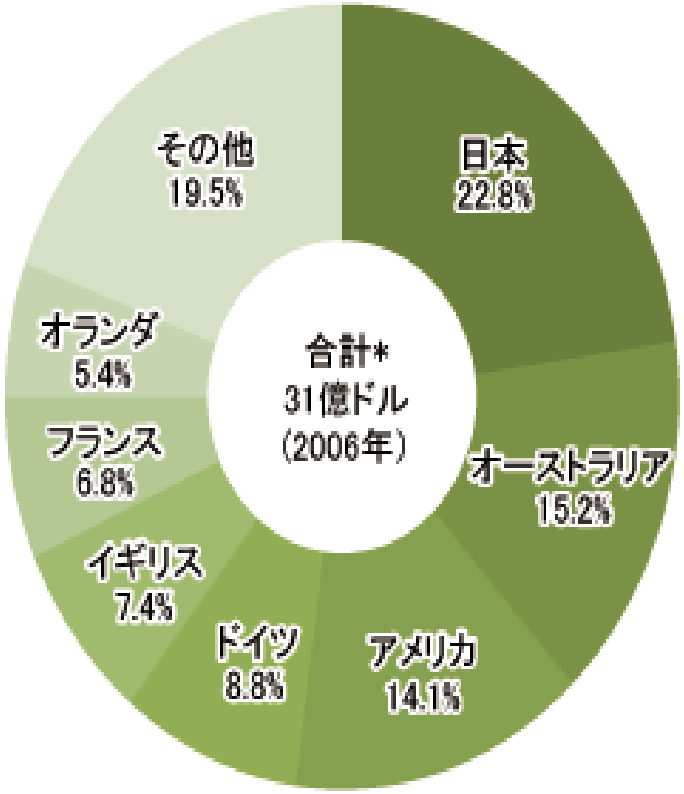
出典：ASEAN 事務局



## ASEAN へはどんな国が援助を行っているのだろう

ASEAN のデータはブルネイ及び
シンガポールを除く。
＊経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会
（DAC）に加盟している 22 ヶ国の二国間 ODA 合計。

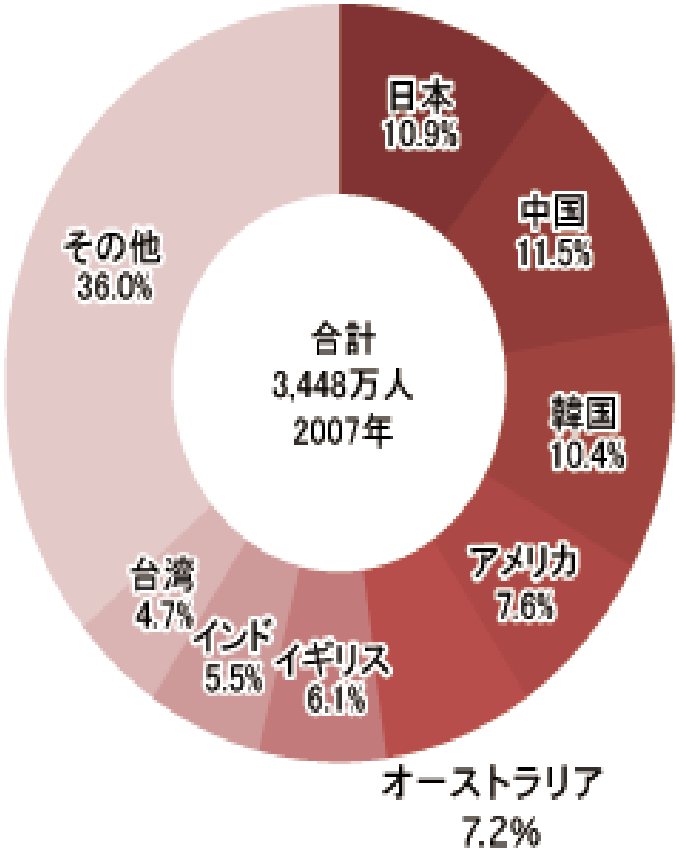
出典：OECD



## ASEAN 各国への旅行者数（2007年）

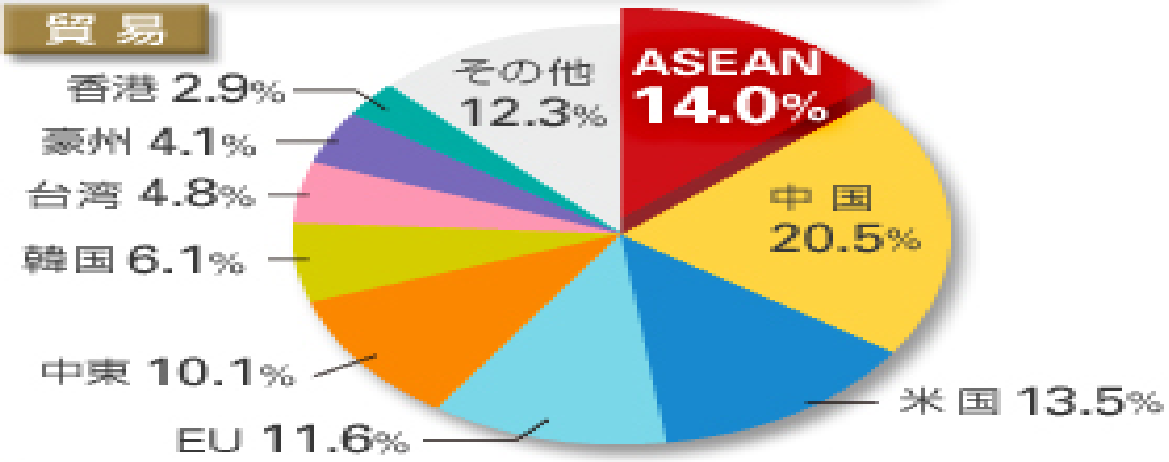
※ASEAN 地域からの旅行者はのぞいています。

出典：ASEAN 各国政府観光局



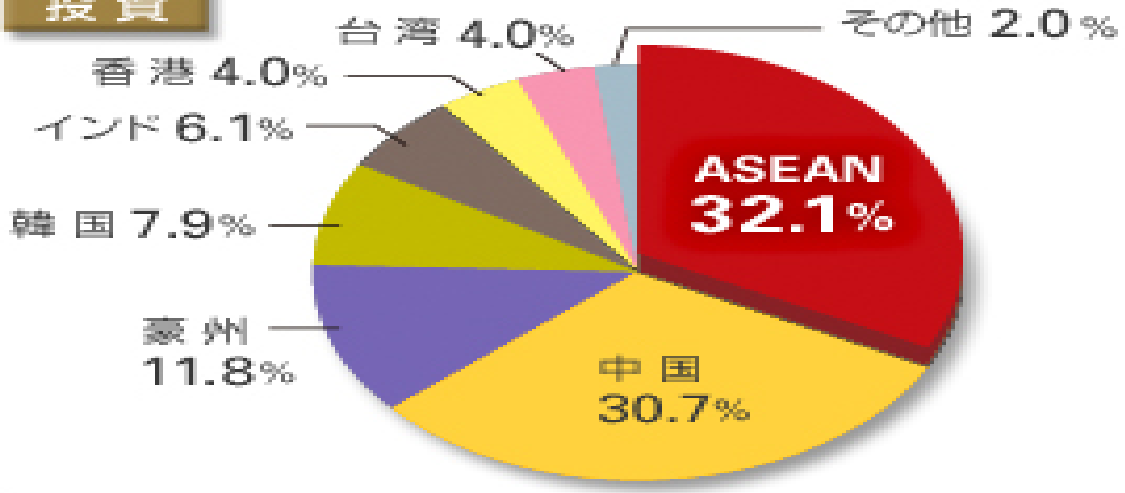
# 統計で見る日本にとってのASEAN

## 貿易



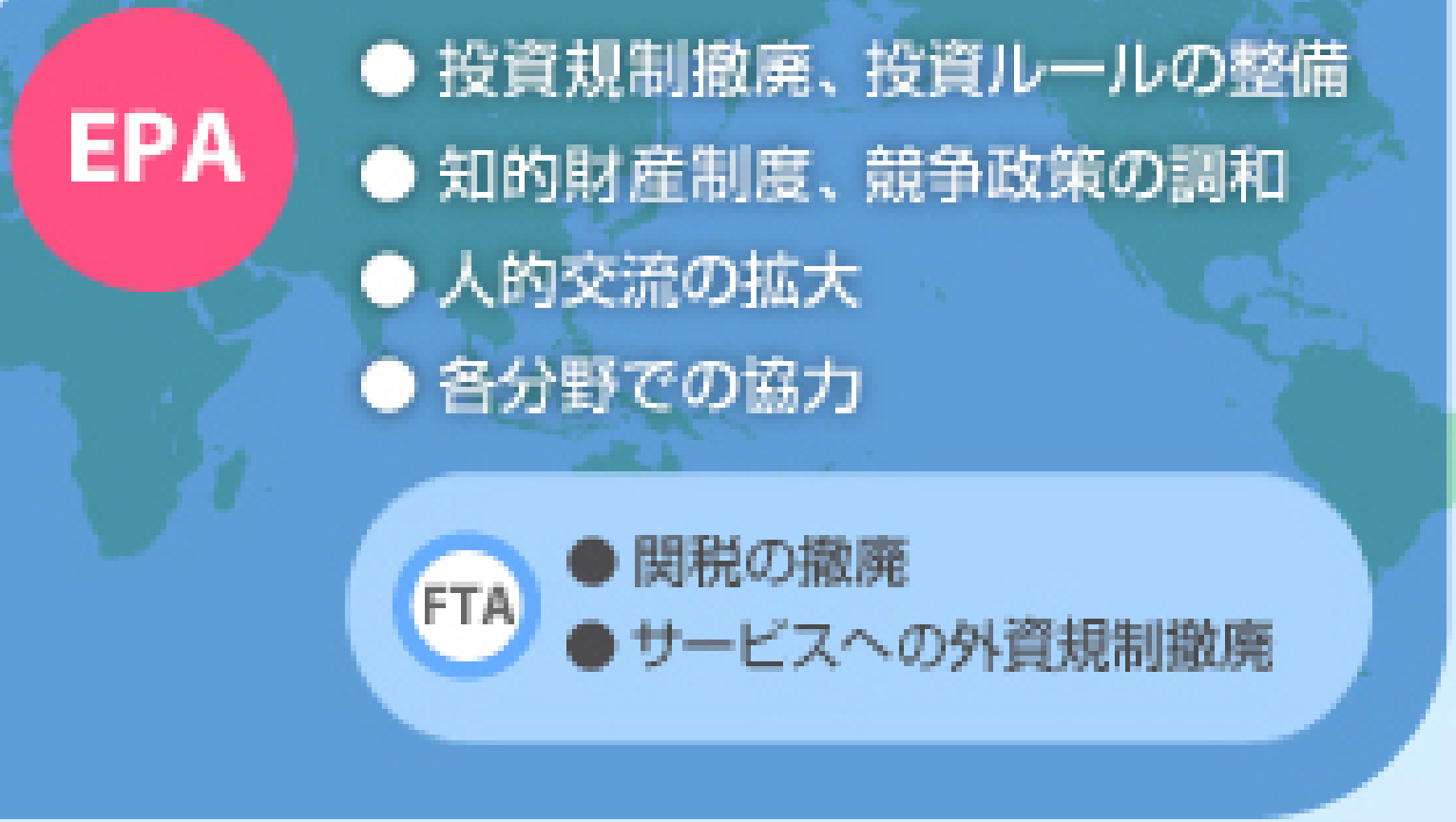

日本にとりASEANは主要な貿易パートナー
2009年実績
対世界貿易額：105.7兆円　対ASEAN：14.8兆円

## 投資




日本にとりASEANは東アジア地域で最大の投資先
1998-2008年累計
対東アジア累計：15兆7,487億円 うちASEAN：5兆539億円

# EPA（経済連携協定）とは

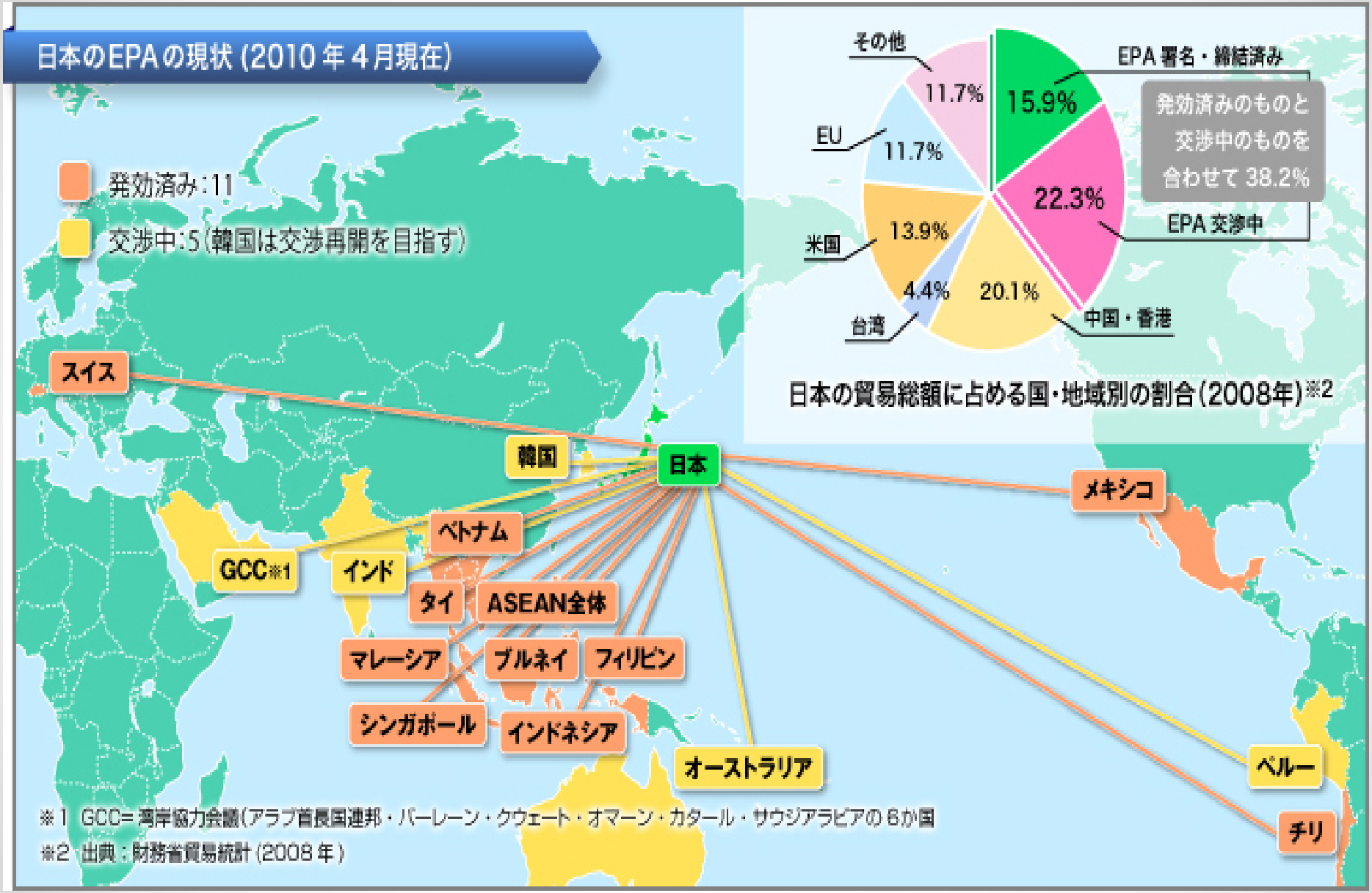


## 他の地域経済統合体等との比較(2009年)

| | ASEAN | EU<br>(欧州連合) | NAFTA<br>(北米自由貿易協定) | MERCOSUR<br>(南米南部共同市場) | 日本 |
|---|---|---|---|---|---|
| GDP | 1.5兆米ドル | 12.0兆ユーロ | 16.5兆米ドル | 2.3兆米ドル | 5.1兆米ドル |
| 人口 | 5.8億人 | 5.0億人 | 4.5億人 | 2.7億人 | 1.3億人 |

出典：Euro Stat, 世界銀行, ASEAN事務局


ASEAN 加盟国／ASEAN+3 と東アジア首脳会議(EAS) の構成国
中　国
ミャンマー
ラオス
タイ
カンボジア
ベトナム
フィリピン
ブルネイ
マレーシア
シンガポール
インドネシア
南シナ海
EAS　東アジア首脳会議
ASEAN+3
ASEAN　東南アジア諸国連合
●ブルネイ
●カンボジア
●インドネシア
●ラオス
●マレーシア
●ミャンマー
●フィリピン
●シンガポール
●タイ
●ベトナム
■ASEAN 事務局
日中韓協力 ●日本 ●中国 ●韓国
●オーストラリア ●インド ●ニュージーランド


日本のEPAの現状 (2010 年 4 月現在)
発効済み:11
交渉中:5(韓国は交渉再開を目指す)
スイス
韓国
日本
メキシコ
ベトナム
GCC※1
インド
タイ
ASEAN全体
マレーシア
ブルネイ
フィリピン
シンガポール
インドネシア
オーストラリア
ペルー
チリ
※1 GCC=湾岸協力会議(アラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの 6か国
※2 出典:財務省貿易統計 (2008 年)
その他
11.7%
EPA 署名・締結済み
15.9%
発効済みのものと
交渉中のものを
合わせて 38.2%
EU
11.7%
22.3%
EPA 交渉中
米国
13.9%
台湾
4.4%
20.1%
中国・香港
日本の貿易総額に占める国・地域別の割合(2008年)※2

# ＡＰＥＣ

出典：外務省ＨＰ
（国際情勢）

# 世界の中のAPEC



# APECの歩み

| 年 | 開催地 | 参加国・地域数 | APEC の動き | 世界の動き |
|---|---|---|---|---|
| | | | | GATT ウルグアイ・ラウンド立ち上げ（1986） |
| 1989 | オーストラリア | 12 | APEC発足 | |
| 1991 | 韓国 | 15 | | |
| 1993 | 米国 | 17 | 初の APEC 首脳会議 | |
| 1994 | インドネシア | 18 | 「ボゴール宣言」の採択 | |
| 1995 | 日本 | 18 | 「大阪行動指針」の採択 | 世界貿易機関（WTO）発足 |
| 1998 | マレーシア | 21 | | アジア通貨危機 |
| 1999 | ニュージーランド | 21 | | ASEAN10 の実現 |
| 2001 | 中国 | 21 | 「テロに関する APEC 首脳声明」 | 9.11同時多発テロ WTOドーハ新ラウンド立ち上げ |
| 2004 | チリ | 21 | | スマトラ沖地震 |
| 2005 | 韓国 | 21 | インフルエンザの流行に共同して対処することを約束 | 鳥インフルエンザ流行 第１回東アジア首脳会議 |
| 2006 | ベトナム | 21 | 地域経済統合に関する研究の実施に合意 | |
| 2007 | オーストラリア | 21 | 気候変動問題が主要議題に | |
| 2008 | ペルー | 21 | 「世界経済に関するAPEC首脳リマ声明」 | 経済・金融危機 |
| 2009 | シンガポール | 21 | | |
| 2010 | 日本 | | 先進メンバーのボゴール目標期限 | |
| 2011 | 米国 | | | |
| ｜ | | | | |
| 2020 | | | 途上メンバーのボゴール目標期限 | |

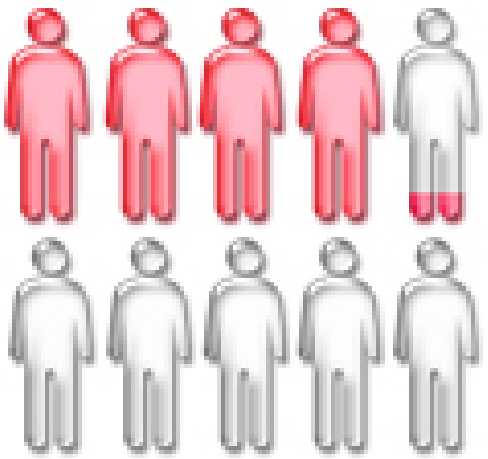
# 世界の中のAPEC

## 人口

APEC 約27億人

世界 約66億人

全世界の 約41％



## GDP

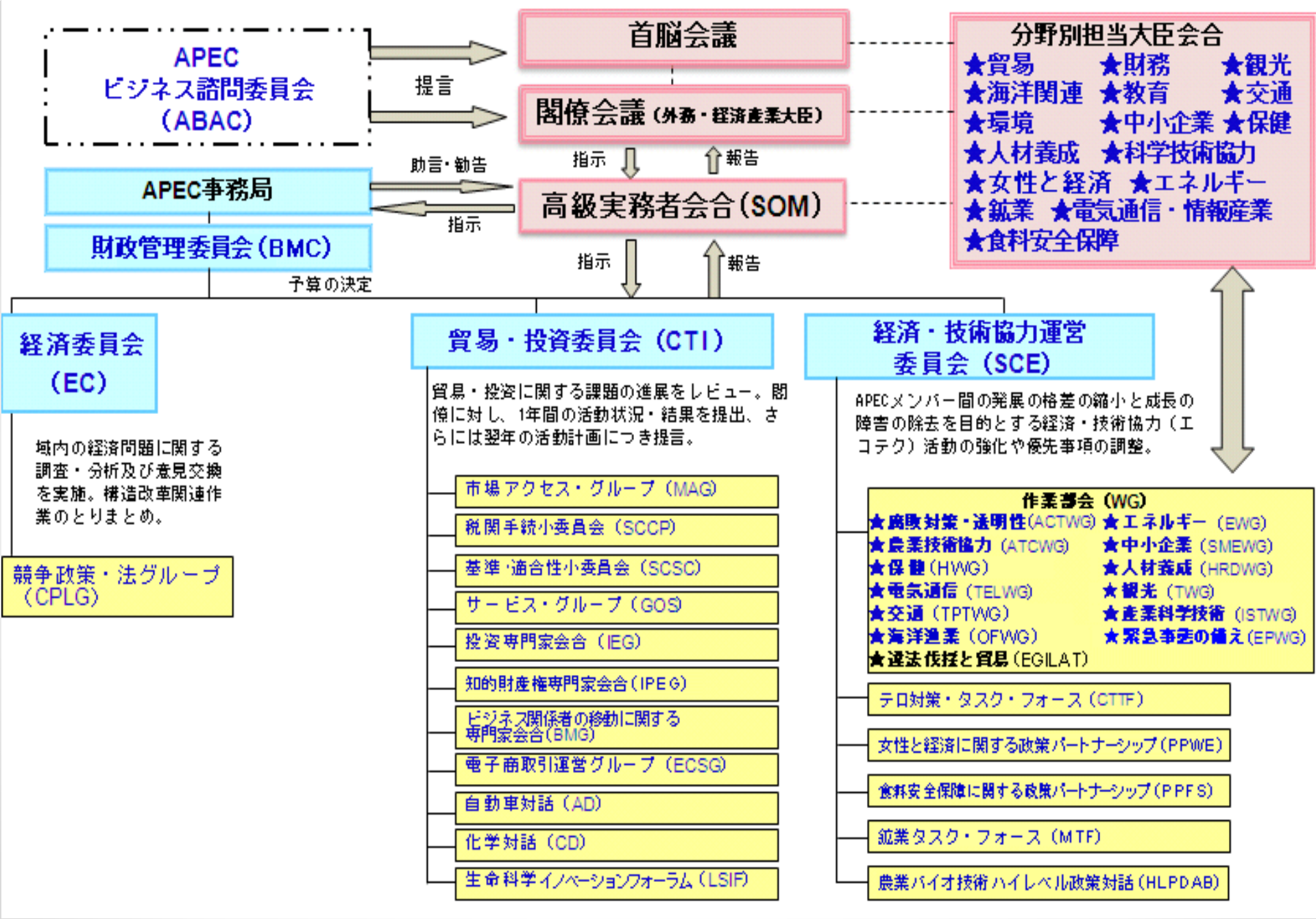
APEC 約35兆米ドル

世界 約65兆米ドル

全世界の 約54％




出典：World Bank Group website Data&Statistics(http://worldbank.org)
APEC Outcomes and Outlook (2007/2008)


APEC
ビジネス諮問委員会
（ABAC）
提言
首脳会議
閣僚会議（外務・経済産業大臣）
分野別担当大臣会合
★貿易 ★財務 ★観光
★海洋関連 ★教育 ★交通
★環境 ★中小企業 ★保健
★人材養成 ★科学技術協力
★女性と経済 ★エネルギー
★鉱業 ★電気通信・情報産業
★食料安全保障
助言・勧告
指示
報告
APEC事務局
高級実務者会合（SOM）
指示
財政管理委員会（BMC）
予算の決定
指示
報告
経済委員会
（EC）
域内の経済問題に関する調査・分析及び意見交換を実施。構造改革関連作業のとりまとめ。
競争政策・法グループ（CPLG）
貿易・投資委員会（CTI）
貿易・投資に関する課題の進展をレビュー。閣僚に対し、1年間の活動状況・結果を提出、さらには翌年の活動計画につき提言。
市場アクセス・グループ（MAG）
税関手続小委員会（SCCP）
基準・適合性小委員会（SCSC）
サービス・グループ（GOS）
投資専門家会合（IEG）
知的財産権専門家会合（IPEG）
ビジネス関係者の移動に関する専門家会合（BMG）
電子商取引運営グループ（ECSG）
自動車対話（AD）
化学対話（CD）
生命科学イノベーションフォーラム（LSIF）
経済・技術協力運営委員会（SCE）
APECメンバー間の発展の格差の縮小と成長の障害の除去を目的とする経済・技術協力（エコテク）活動の強化や優先事項の調整。
作業部会（WG）
★腐敗対策・透明性（ACTWG） ★エネルギー（EWG）
★農業技術協力（ATCWG） ★中小企業（SMEWG）
★保健（HWG） ★人材養成（HRDWG）
★電気通信（TELWG） ★観光（TWG）
★交通（TPTWG） ★産業科学技術（ISTWG）
★海洋漁業（OFWG） ★緊急事態の備え（EPWG）
★違法伐採と貿易（EGILAT）
テロ対策・タスク・フォース（CTTF）
女性と経済に関する政策パートナーシップ（PPWE）
食料安全保障に関する政策パートナーシップ（PPFS）
鉱業タスク・フォース（MTF）
農業バイオ技術ハイレベル政策対話（HLPDAB）

# ２）中国と韓国との繋がり

## １）中国との国交回復と経済連携

・１９７１年：アルバニア決議
（国連代表が台湾から中国へ）

・１９７２年：日中共同声明　（国交回復）

・１９７８年：日中平和友好条約

・日中通貨スワップ　（２００２年締結）

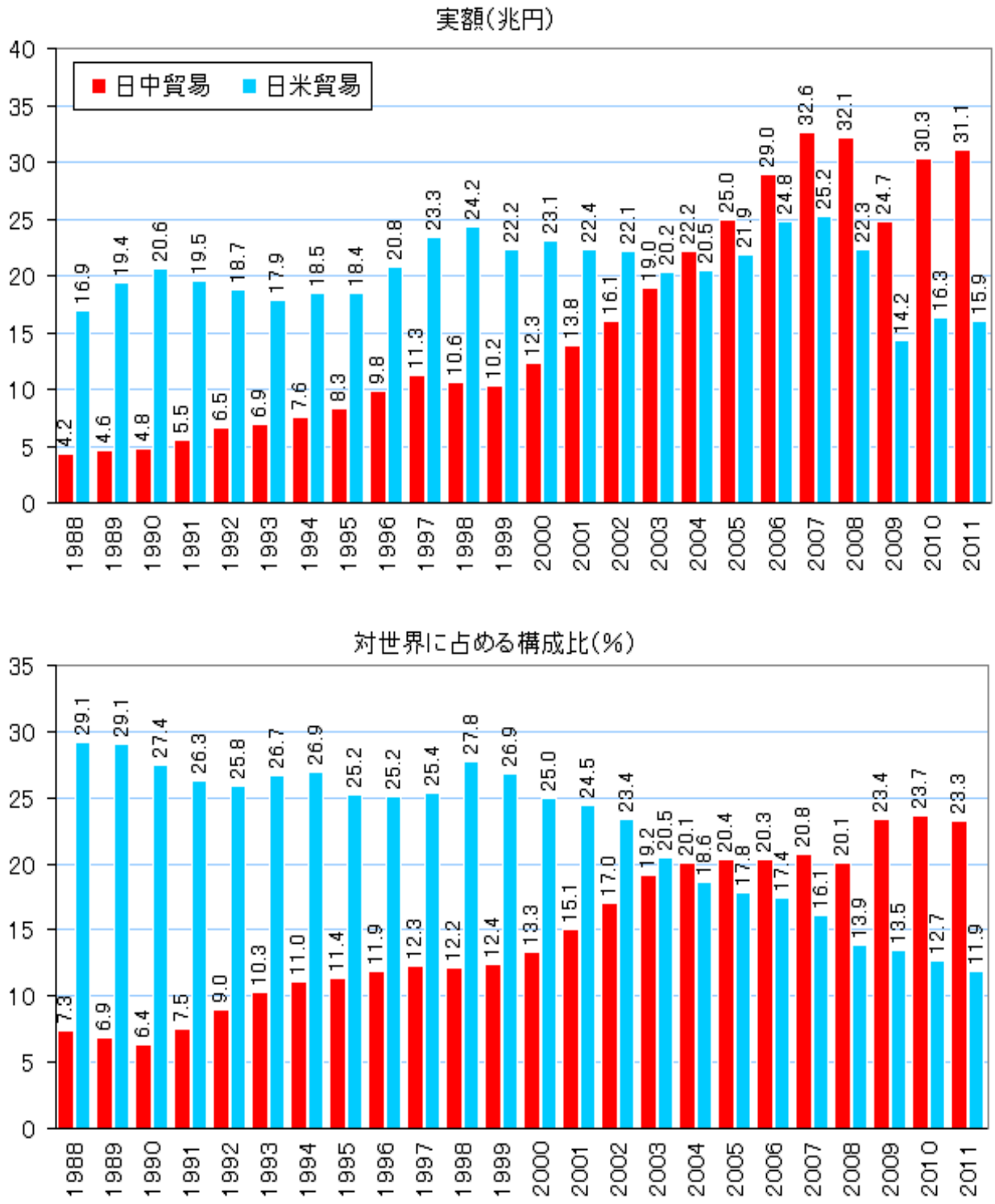
＊中央銀行間の協定：通貨を融通し合うシステム

⇒スワップ資金が返済されないリスクあり

・ＯＤＡ　（１９７９年開始）

＊公共事業などにしようするための資金援助

# 日中貿易・日米貿易の推移




（注）貿易額は輸出入額の合計である。日中貿易は香港を含む。円ベース。2011年輸入は速報。
（資料）財務省「貿易統計」

## ２）韓国との国交回復と経済連携

- 朝鮮戦争休戦（１９５３年)
- 日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約
  《日韓基本条約≫（１９６５年)

  ＊戦後賠償金を支払う。
- 日韓通貨スワップ　（２００５年締結)
- ＯＤＡ　（１９６５年～９８年)

  ＊有償：6455億円　無償：47億円
- 日･中･韓貿易協定（ＦＴＡ）

  ⇒現在も協議が重ねられている。

# ４．侵略と従軍慰安婦に関する教科書の記述

## ☆ポイント

１）日本の軍事行動は
「進出」か「侵略」か？

２）「従軍慰安婦」に関する
教科書記述の転換期

# １）「進出」について

- 「侵略」から「進出」へ
  - １９５１年の指導要領改訂において
    「日本の中国侵略」⇒「日本の大陸進出」
    以後、「進出」で統一される。
  - １９８１年の検定における誤報
  - 軍事行動については記述するも「侵略」とは
    明記していない。
  - 近隣諸国条項に対して、中国や韓国から批判を
    浴びるが、「侵略」についての議論は平行線

**＊我が国の教科書検定制度や製作に関して
他国の介入を許容することに繋がる危険性**

- 山川出版の教科書を例にして
  - 韓国併合：「大陸進出の拠点」
  - 第一次対戦中：「日本の中国進出」
  - 日中戦争：「進出」という記述なし

（出典：山川出版 詳説日本史Ｂ）

- 新しい教科書をつくる会　・自虐史観に関して記述。

＊１９５６年の検定において
「自国の行為につき、否定的な価値評価を
含む語は望ましくない」
とする戦争被害･加害に関する削除･修正指示

- 『新編日本史』の検定合格後の書き換え指示問題についても言及

（参照：新しい教科書をつくる会）

# 2）「従軍慰安婦」に関して

- **慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話　（平成５年８月４日）**　**〈出典：外務省ＨＰ〉**
  - 日本軍･官憲による強制従軍を認定。
  - 被害者である女性たちに対して謝罪。
  - 個人賠償については触れない。
- 教科書記述
  - 「強制連行」や「被害者数」については毎回の検定で証拠として足る資料が無いとして修正･削除の指示が出ている。
  - 「従軍慰安婦」という用語自体は９０年代から使用

- 教科書全体で見ると
  - ・日本史Ｂ：全１１種類中５冊
  - ・日本史Ａ：全７種類中４冊
- 山川出版を例にして･･･（出典：山川出版 用語集）
  - ・東アジア各国の慰安婦への謝罪と補償の問題
  - ・１９９３年～：韓国での聞き取り調査･支援事業
  - ・１９９５年：「女性のためのアジア平和基金」

＊河野談話を踏襲して国家間賠償による解決済みとなっており、個人賠償については触れていない。

＊現場でどのように教えるのかが課題であり問題

いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。

今次調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。

なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかんを問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものと考える。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。

（出典：外務省ＨＰ）

# ５．学習指導要領との関係

## ☆年表を基にして分析①

### （戦後～高度経済成長期）

- 戦後の社会科の誕生
- サンフランシスコ講和条約と日米安保
- 55年体制の成立
- 日米安保条約の改定
- 朝鮮戦争を経験して高度経済成長へ
- 経済成長の終焉と環境問題（公害）

# ５．学習指導要領との関係

## ☆年表を基にして分析②

（高度経済成長期後～現在）

- ベトナム戦争と日本の東南アジアへの経済進出
- 教科書問題
- 冷戦構造とソ連の崩壊
- 冷戦後のイラク戦争
- バブル崩壊　（失われた20年）
- 新しい学力観とゆとり教育

# 指導要領　戦後の変遷

（出典：信州大学 附属教育実践総合センター）

## ①1947（昭和22）年版

＜初版＝同年実施＞

○文部省の「試案」として作成した最初の学習指導要領

○戦前の「教授要目」（小学校）、「教授細目」（中学校）に代わるものとして発行される。

○ GHQ 指令で廃止された「修身」・「日本歴史」・「地理」に代わり→「社会科」を新設。

○小学校で男女共修の家庭科を、中学校で職業科を設置。

○「自由研究」を新設。

★児童および生徒中心主義・経験主義の教育観
…アメリカのバージニア・プランを参考に作成

## ②1951（昭和26）年版

〈第1次改訂版…同年実施〉

○初版の学習指導要領の不十分な点を整備。
　従来の「教科課程」が「教育課程」と改称

○「自由研究」に代えて→「教科外の活動」
　（小学校）、「特別教育活動」（中学校）

○中学校「体育」→「保健体育」

○高等学校「社会科」の中に「日本史」
　「東洋史」「西洋史」を新設

## ③1955（昭和30）年版
## ＜高等学校第２次改訂… 1956 年実施＞

## ④1958（昭和33）年版・1960（昭和35）年

＜小・中学校第２次改訂、高等学校第３次改訂＞

○「試案」の表記が消え、「官報告示」として
　法的拘束力を持つ

○“基礎学力”の充実（国語・算数の時数増加）
　科学技術教育の向上

○小・中学校…特設「道徳」／高等学校
　…「倫理社会」を新設

○中学校…「職業・家庭科」→「技術・家庭科」

★知識中心の系統学習の教育観

## ⑤1968（昭和43）年版
＜小・中学校第３次、高等学校第４次改訂＞

○教育課程の弾力化と多様化
（最低時数から標準時数へ）

○国家・社会に有意な人間の育成… 1966 年10 月31日
中教審答申別記：『期待される人間像』

○人間としての調和的発達→教育課程の領域が
【各教科】【道徳】【特別活動】の３領域に確定

○高等学校…芸術、外国語、女子の「家庭一般」が
必修、男子の体育時数増加

★高度経済成長に対応して教育課程の質的改善
…アメリカの“教育の現代化”運動に対応

## ⑥1977（昭和52）年版
## 1978（昭和53）年版

＜小・中学校第４次、高等学校第５次改訂＞

○学習指導要領の「基準」の緩和…「ゆとりと充実」がキーワード→「ゆとりの時間」

○教育内容の精選、個性や能力に応じた指導
高等学校･･･教科･科目ごとの習熟度別クラス編成

## ⑦1989（平成元）年版

＜小・中学校第５次、高等学校第６次改訂･･･
　小＝ 1992 年／中＝ 1993 年／高＝ 1994 年実施＞

○基礎的・基本的な内容の指導の徹底
○小学校低学年･･･「生活科」を新設
　（＝低学年理科・社会の廃止）
○中学校→「技術・家庭科」に情報基礎を導入
○高等学校･･･「家庭科」男女必修、社会科解体
　＝「地歴科」と「公民科」に分割、「世界史」必修
○国旗・国歌についての指導の徹底
★個性重視、教育の私事化、生涯学習社会への以降
　･･･中曽根内閣“臨時教育審議会”の答申に対応

## ⑧1998（平成10）年版・1999（平成11）年版

＜小・中学校第６次、高等学校第７次改訂･･･
小・中＝ 2002 年／高＝ 2003 年から学年進行実施＞

○“生きる力”の育成を重視→ 「総合的な学習の時間」創設･･教育課程上新たな領域

○学校週５日制へ移行→ 家庭や地域との連携
･･･“特色ある教育”を各学校に期待

○教科内容のスリム化→ 教科の時数３割削減

○高等学校の科目選択拡大･･卒業単位の縮減、「情報科」の新設、“学校設定科目”新設

★「学力」をどう捉えるかの統一見解のないまま、不毛な学力論争が再燃！

# 全体総括①

- 全体を通して見えてきた社会科教師としての課題

  - 地歴･公民を分けて教えていても本当の日本の社会の姿は見えない。
  - 教科書の製作過程を使用する教師が知っておく必要がある。
  - 教科書の内容は時代によって変化する。

# 全体総括②

- 課題からの問いかけ

☆社会科とは、どのような教科なのか。

☆教科の歴史を学ぶことの必要性

☆社会科で何を教えていくべきなのか

# 結び

- 課題を受けて今後へ活かすために

  - 教科書の内容と現実社会の状況が適合しているのか常に注意する
  - 教えたことが子どもにとって何の役に立つのか
  - その時代に、今と未来を考えて何をどう教えるのか

# ご清聴
# ありがとう
# ございました



